

和気町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

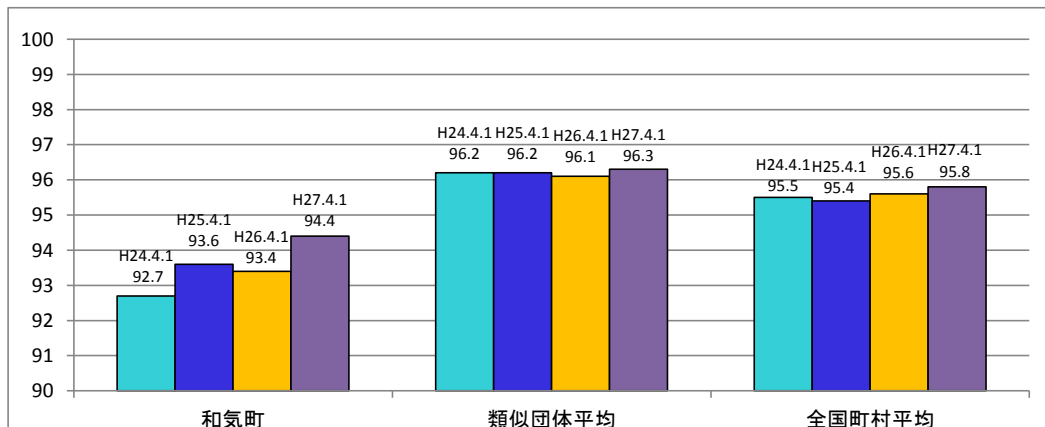
区 分	住民基本台帳人口 (27年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
平成 26年度	人 15,074	千円 7,541,874	千円 340,237	千円 1,317,825	% 17.5	% 16.1

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 26年度	人 166	千円 564,316	千円 72,416	千円 189,345	千円 826,077	千円 4,976	千円 5,587

- (注)1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】 国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[☒ 実施 ☐ 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合にはその理由))

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容)一般行政職について、国の見直し内容を踏まえ、俸給表の水準を平均2%引下げ。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

②その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成27年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
和 気 町	41.5 歳	299,838 円	339,040 円	321,391 円
岡 山 県	43.3 歳	333,258 円	419,584 円	374,044 円
国	43.5 歳	334,283 円	—	408,996 円
類似団体	42.1 歳	313,189 円	367,674 円	339,563 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
和 気 町	47.4 歳	23 人	229,408 円	248,593 円	238,278 円	=	=	=	=
うち 調理技術員	44.5 歳	8 人	188,475 円	206,714 円	201,787 円	調理士	41.7 歳	223,100 円	92.7%
岡山県	51.6 歳	260 人	330,741 円	386,250 円	363,809 円	=	=	=	=
国	50.2 歳	2,994 人	289,141 円	-	328,318 円	=	=	=	=
類似団体	49.3 歳	10 人	288,149 円	310,714 円	299,358 円	=	=	=	=

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
和 気 町	=	=	=
うち 調理技術員	3,328,095 円	3,591,910 円	92.7%

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成24年～26年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
和気町	35.5 歳	260,128 円	273,688 円
岡山県	43.5 歳	368,928 円	422,542 円
類似団体	40.7 歳	295,820 円	317,540 円

(注)1 「平均給料月額」とは、27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成27年4月1日現在)

区 分		和 気 町	岡 山 県	国
一般行政職	大 学 卒	174,200 円	185,500 円	174,200 円
	高 校 卒	142,100 円	148,600 円	142,100 円
技能労務職	高 校 卒	144,200 円	－	－
	中 学 卒	127,700 円	－	－

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成27年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	245,125 円	322,400 円	－ 円	－ 円
	高 校 卒	203,600 円	293,433 円	323,100 円	－ 円
技能労務職	高 校 卒	－ 円	233,900 円	240,450 円	258,000 円
	中 学 卒	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円
教 育 職	大 学 卒	－ 円	－ 円	397,800 円	－ 円
	短 大 卒	－ 円	296,900 円	－ 円	－ 円

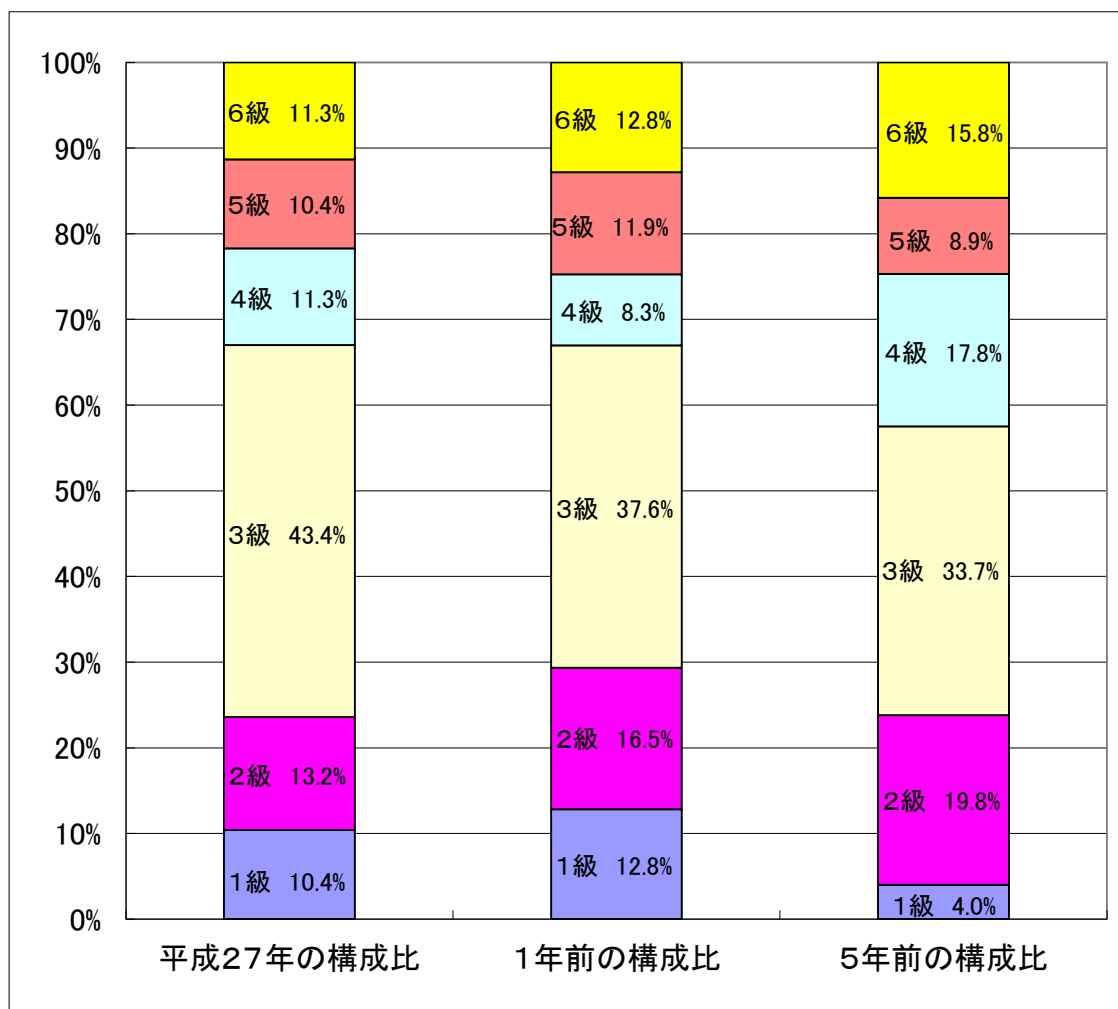
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成27年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6 級	部長・課長・室長	12 人	11.3 %	320,600 円	422,600 円
5 級	課長・課長代理	11 人	10.4 %	289,200 円	400,600 円
4 級	課長補佐・主幹	12 人	11.3 %	261,900 円	388,300 円
3 級	係長・主査・主任	46 人	43.4 %	222,900 円	354,700 円
2 級	主事	14 人	13.2 %	185,800 円	307,800 円
1 級	主事・主事補	11 人	10.4 %	135,600 円	243,700 円

(注) 1 和気町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

新たな人事評価制度が未導入であるため、成績率には差を設けず一律とした。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

和 気 町	岡 山 県	国
1人当たり平均支給額(26年度決算) 1,205 千円	1人当たり平均支給額(26年度決算) 1,648 千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

新たな人事評価制度が未導入であるため、成績率には差を設けず一律とした。

(2) 退職手当(平成27年4月1日現在)

和 気 町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分 勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分 勤続35年 41.325 月分 49.59 月分 最高限度額 49.59 月分 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～45%加算) 1人当たり平均支給額 21,605 千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分 勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分 勤続35年 41.325 月分 49.59 月分 最高限度額 49.59 月分 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 制度なし

(4) 特殊勤務手当 制度なし

(5) 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	9,194 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	74 千円
支給実績（25年度決算）	14,777 千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	77 千円

(6) その他の手当(平成27年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価(月額)	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の1人目 6,500円・11,000円 配偶者以外の2人目以降 6,500円 満16歳年度初から22歳年度末 1人につき5,000円加算	同じ		14,573 千円	167,505 円
住居手当	持家(新築・購入から5年)、借家等の区分による 限度額 27,000円	同じ		4,095 千円	151,666 円
通勤手当	<公共交通機関利用> 負担している運賃の額 限度額 55,000円 <交通用具利用> 通勤距離に応じて 2,000～24,500円	同じ		11,904 千円	72,145 円
管理職手当	部長級 41,600円 (6級)課長 29,100円 (5級)課長 27,800円 課長代理 23,800円 所長・園長 22,200円	異なる	区分・金額	12,010 千円	307,948 円
宿日直手当	4,000円/回	異なる	4,200	7,144 千円	36,263 円
単身赴任手当	23,000円(勤務地の距離により 6,000～45,000円加算)	同じ		0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況(平成27年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	679,000 円	(参考)類似団体における最高／最低額	
	副 町 長	572,000 円	850,000 円／	399,000 円
報 酬	議 長	312,000 円	700,000 円／	409,200 円
	副 議 長	257,000 円	420,000 円／	230,000 円
	議 員	234,000 円	360,000 円／	180,000 円
期 末 手 当	町 長	(平成26年度支給割合)	(加算措置の状況)	
	副 町 長	2.95 月分	25%+15%加算	
	議 長	(平成26年度支給割合)	(加算措置の状況)	
	副 議 長	2.95 月分	15%加算	
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 退職前1年間の給料総額の12分の1 に相当する額×500/100×年数	(1期の手当額) 1,358万円	(支給時期) 任期ごと
	副 町 長	退職前1年間の給料総額の12分の1 に相当する額×300/100×年数	686万円	任期ごと
	備 考			

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

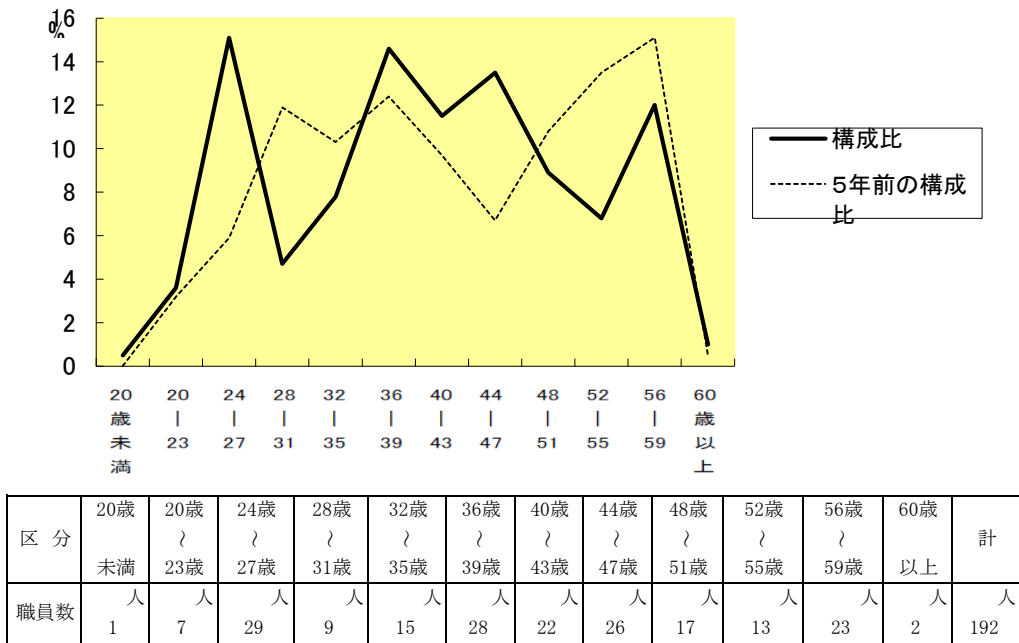
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成27年	平成26年		
普通会計部門	議 会	2	2	0	新規採用 退職・異動等があったが不補充 退職・異動等があったが不補充
	総 務	32	30	2	
	税 務	9	10	△ 1	
	民 生	33	35	△ 2	
	衛 生	15	15	0	
	一 般 行 政 部 門			0	退職・異動等があったが不補充 退職・異動等があったが不補充 退職・異動等があったが不補充
	農 林 水 産	7	9	△ 2	
	商 工	3	3	0	
	土 木	9	10	△ 1	
	計	110	114	△ 4	
普通会計部門	教育部門	51	53	△ 2	退職・異動等があったが不補充
	消防部門	0	0	0	
	小 計	161	167	△ 6	<参考> 人口1万人当たり職員数 106.80 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 86.82 人)
公営企業等	水 道	4	4	0	
	下 水 道	4	4	0	
	そ の 他	23	23	0	
	小 計	31	31	0	
合 計		192 [210]	198 [210]	△ 6 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 127.37 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成27年4月1日現在)



(3) 職員数の推移

		(単位：人)					
部 門 別	区 分	22年	23年	24年	25年	26年	27年
							過去5年間の増減数(率)
一般行政		112	109	109	107	114	110
教 育		52	51	53	51	53	51
普通会計計		164	160	162	158	167	161
公営企業等会計計		21	22	32	32	31	31
総合計		185	182	194	190	198	192

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占め る 職員給与費比 率 B/A	(参考) 25年度の総費用に 占める職員給与比 率
平成 26年度	千円 172,121	千円 △ 7,646	千円 9,908	% 5.8	% 6.7

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 25年度平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 26年度	人 1.5	千円 5,832	千円 711	千円 2,999	千円 9,542	千円 6,361	千円 6,219

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成27年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
和 気 町	42.4 歳	315,000 円	416,617 円
団体平均	44.9 歳	348,021 円	517,229 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

和気町(公営企業会計職員)		和気町(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(26年度決算)		1人当たり平均支給額(26年度決算)	
1,421 千円		1,205 千円	
(26年度支給割合)		(26年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.50 月分	2.60 月分	1.50 月分
(1.45)月分	(0.70)月分	(1.45)月分	(0.70)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
役職加算 5～15%		役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成27年4月1日現在)

和気町(公営企業会計職員)			和 気 町		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
1人当たり平均支給額	0 千円		1人当たり平均支給額	21,605 千円	

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 制度なし

エ 特殊勤務手当 制度なし

オ 時間外勤務手当

支 給 実 績 (26 年 度 決 算)	131 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (26 年 度 決 算)	88 千円
支 給 実 績 (25 年 度 決 算)	447 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (25 年 度 決 算)	224 千円

カ その他の手当(平成27年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価(月額)	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の1人目 6,500円・11,000円 配偶者以外の2人目以降 6,500円 満16歳年度初から22歳年度末 1人につき5,000円加算	同じ		390 千円	260,000 円
住居手当	持家(新築・購入から5年)、借家等の区分による 限度額 27,000円	同じ		0 千円	0 円
通勤手当	<公共交通機関利用> 負担している運賃の額 限度額 55,000円 <交通用具利用> 通勤距離に応じて 2,000～24,500円	同じ		190 千円	126,666 円
管理職手当	部長級 41,600円 (6級)課長 29,100円 (5級)課長 27,800円 課長代理 23,800円 所長・園長 22,200円	異なる	区分・金額	0 千円	0 円
宿日直手当	4,000円/回	異なる	4,200	0 千円	0 円
単身赴任手当	23,000円(勤務地の距離により 6,000～45,000円加算)	同じ		0 千円	0 円

(2) 上水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占め る 職員給与費比 率 B/A	(参考) 25年度の総費用に 占める職員給与比 率
平成 26年度	千円 71,092	千円 16,808	千円 20,557	% 28.9	% 30.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 25年度平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 26年度	人 2.5	千円 10,963	千円 1,688	千円 5,352	千円 18,003	千円 7,201	千円 6,219

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成26年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
和 気 町	41.1 歳	405,150 円	626,177 円
団体平均	45.0 歳	342,822 円	509,358 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

和気町(公営企業会計職員)		和気町(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(26年度決算)		1人当たり平均支給額(26年度決算)	
1,705 千円		1,205 千円	
(25年度支給割合)		(26年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.50 月分	2.60 月分	1.50 月分
(1.45)月分	(0.70)月分	(1.45)月分	(0.70)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
役職加算 5～15%		役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成27年4月1日現在)

和気町(公営企業会計職員)			和 気 町		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
1人当たり平均支給額	0 千円		1人当たり平均支給額	21,605 千円	

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 制度なし

エ 特殊勤務手当 制度なし

オ 時間外勤務手当

支 給 実 績 (26 年 度 決 算)	15 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (26 年 度 決 算)	6 千円
支 給 実 績 (25 年 度 決 算)	495 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (25 年 度 決 算)	248 千円

カ その他の手当(平成27年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価(月額)	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の1人目 6,500円・11,000円 配偶者以外の2人目以降 6,500円 満16歳年度初から22歳年度末 1人につき5,000円加算	同じ		648 千円	259,200 円
住居手当	持家(新築・購入から5年)、借家等の区分による 限度額 27,000円	同じ		272 千円	108,800 円
通勤手当	<公共交通機関利用> 負担している運賃の額 限度額 55,000円 <交通用具利用> 通勤距離に応じて 2,000～24,500円	同じ		136 千円	54,400 円
管理職手当	部長級 41,600円 (6級)課長 29,100円 (5級)課長 27,800円 課長代理 23,800円 所長・園長 22,200円	異なる	区分・金額	619 千円	247,600 円
宿日直手当	4,000円/回	異なる	4,200	0 千円	0 円
単身赴任手当	23,000円(勤務地の距離により 6,000～45,000円加算)	同じ		0 千円	0 円